

平成16年3月期

決算短信（連結）

平成16年 5月 26日

上場会社名 株式会社プレステージ・インターナショナル
 コード番号 4290

(URL http://www.prestigein.com/)

代表者 代表取締役 玉上 進一
 問合せ先責任者 経営企画チーム 西田 直弘
 決算取締役会開催日 平成16年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所（所属部）
 株式会社大阪証券取引所（ヘラクレス市場）
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5354-7800

1. 16年3月期の業績（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	7,101	13.3	458	37.0	387	39.5
15年 3月期	6,269	5.1	334	-	278	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年 3月期	353	247.7	26,465	58			31.9	14.9		5.5		
15年 3月期	101	-	7,612	04			11.1	12.1		4.4		

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年3月期 13,345株 15年3月期 13,344株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年 3月期	2,949		1,281		43.5	96,025	59	
15年 3月期	2,263		933		41.2	69,944	89	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 13,350株 15年3月期 13,344株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 の期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年 3月期	472	523	312	691				
15年 3月期	701	374	327	447				

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社（除外） 0社 持分法（新規） 0社（除外） 0社

2. 17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	7,820		515		355	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,591円 76銭

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想を異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社および当社グループ(当社および関連会社5社(連結子会社3社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社))は、損害保険会社、自動車会社、クレジットカード会社を主要なクライアントとし、業務プロセスのコンサルティング&アウトソーシングカンパニーとして、コンタクトセンター業務、決済&請求業務、損害調査業務、支払業務、顧客管理業務等のソリューションを提供しております。

当社グループの事業セグメント別の事業内容は次のとおりであります。

(1) 事業セグメント別事業内容

BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業

1) グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング(GACP)

損害保険会社やクレジットカード会社に代わり、お客様の海外での医療やクレームレセプトを24時間体制でサポートするサービスです。

2) カーライフサポート(CLS)

損害保険会社や自動車会社に代わり、自動車の故障等のトラブルが発生した際に、出張修理や車両搬入の手配など様々なサポートを24時間体制で提供するサービスです。また、無人駐車場におけるトラブル処理の支援業務や外資系自動車販売会社へ部品や修理などのメンテナンスの瑕疵保証プログラムも提供しています。

3) カスタマー・リレーションシップ・マネジメント(CRM&e-CRM)

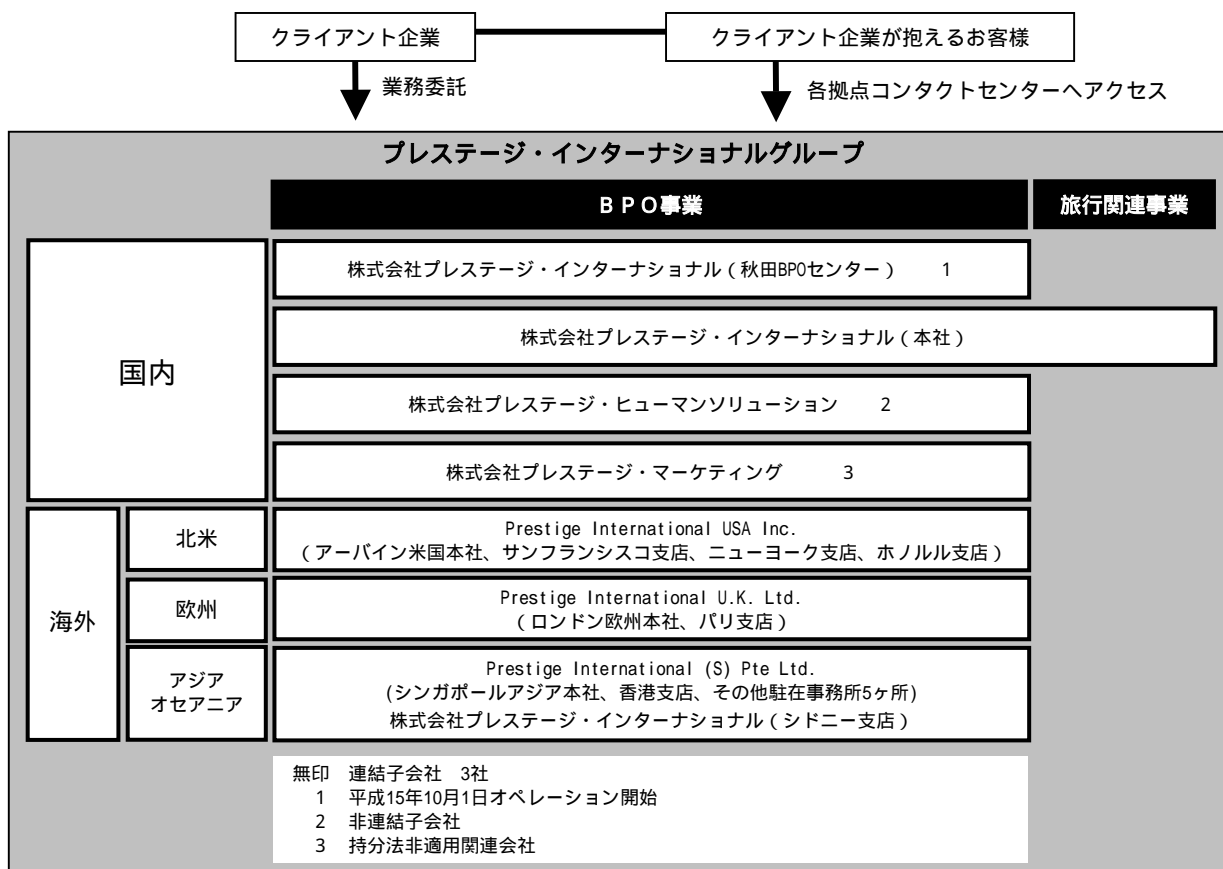
金融機関や海外のダイレクトマーケティング企業などに代わり、当社グループの日本および海外拠点でコンタクトセンター業務を請け負い、また顧客属性分析に基づくデータベースマーケティングを行っています。

旅行サービス

日本国内の大手企業系列の旅行会社を主なクライアントとし、大手企業の役職員が海外研修、海外視察などの業務出張をする際に、日程の立案、ホテルや移動手段の手配等を行います。また、インターネット上での国内格安航空券手配業務を行っています。

当社および当社グループの当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

(2) 当社および当社グループの当該事業に係わる位置付け



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「お客様の声を付加価値に変える」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社のクライアント企業に対し、そのお客様（エンドユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティーを高める付加価値のカスタマーサービスを提供しております。

そのため、他社には真似のできない高付加価値のサービス提供を目指す「オンリーワンサービスの追及」、世界12ヶ国16拠点のネットワークを活用してグローバルな展開を目指す「グローバル戦略の強化」を経営目標としております。

今後旧来の価値観に捉われることなく、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けております。

今後におきましては、積極的な事業展開を遂行するために、安定した財政体質の経営基盤をさらに強化すべく、内部留保の充実に重点を置いた経営を目指してまいります。配当などの株主に対する利益還元につきましては、各期の業績を勘案し決定することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、利益の継続的成長を目指しております。当社は、顧客企業と長期にわたる業務委託を継続する傾向があります。従いまして、日々継続的に業務の効率化による収益性向上に努め、高い株主資本利益率を維持することにより安定的かつ継続的な内部利益の成長を図ってまいります。

(4) 投資単位引き下げに関する考え方

当社グループは、比較的株式購入が可能となる投資単位の引下げにつきまして、株式の流動性向上のための有用な施策であると認識しており、株式市場で取引可能な株式単位に関して便宜見直しいくことを基本方針としております。

具体的には、当社グループの業績の推移、株式市場の趨勢、当社株式の株価の推移等を総合的に判断し、株式分割等の積極的な対応を図ってまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な経営戦略といたしましては、カスタマーサービスに関する各業種の専門的知識・ノウハウを付加した独自性の高く、また国内外の当社グループのネットワークを生かしたグローバルなアウトソーシング・サービスを強化することです。

当社グループのBPO事業はビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）として、クライアントの一連の業務を受託するものでありますが、クライアントのニーズを把握し、業務プロセス単位で受託する手法は当社が先鞭をつけたものであり、当業界のリーディングカンパニーとして、引き続きクライアント企業のパフォーマンスを高める点に努め、顧客満足度の向上を目指します。

また、平成15年10月より新たな拠点として秋田県秋田市にBPOセンターを開設し、今後における競争力および企業基盤の強化を図り、業務効率と品質を向上させてまいり所存であります。

(6) 会社の対処すべき課題

アジアおよび日本国内におけるBPO事業の市場環境は依然良好であると思われれます。しかし、イラク戦争やSARSの影響にみられたようにグローバルに経営基盤を広げる当社グループにとって、国際情勢の変化の影響度は高いものがあります。不確実性の高い環境下、国内外を問わず、環境の変化に迅速に対応し、柔軟な組織改革を行い経営資源の適切な配分に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、事業を通して様々な視点から「消費者の不便、困ったこと」を解決し「消費者を抱える企業の顧客満足向上」に貢献する事を使命としております。また、同時に企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針のもと、これを実現するために随時必要な施策を実施していくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつだと位置付け、強化に取り組んでおります。

取締役会

取締役会は、社外取締役2名を含む5名で構成されており、内1名は公認会計士が含まれております。取締役会では経営の基本方針に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するものと位置付けており、業務遂行、重要な組織および人事に関する意思決定、並びに当社および子会社の業務執行の監督を行っております。また、重要事項を検討する経営会議を定期的開催し、取締役会の予備的な審議を行っており、経営意思決定が的確かつ迅速に行える体制を整えております。

監査役会

当社は監査役会制度を継続して採用しております。監査役会は監査役4名で構成され全員が社外監査役で内1名が常勤であり、監査役の中に弁護士が含まれております。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。業務活動全般にわたり、方針や計画、法令遵守状況等につき、取締役会や重要な会議への出席、子会社の調査などを通じた監査を行っております。さらに監査役会は会計監査人から監査の方法と結果についての報告や内部監査機能の充実を図るために社内に設置した内部監査室より業務全体に関する内部監査の報告を受けるなど厳正な対応を行っております。

監査法人等

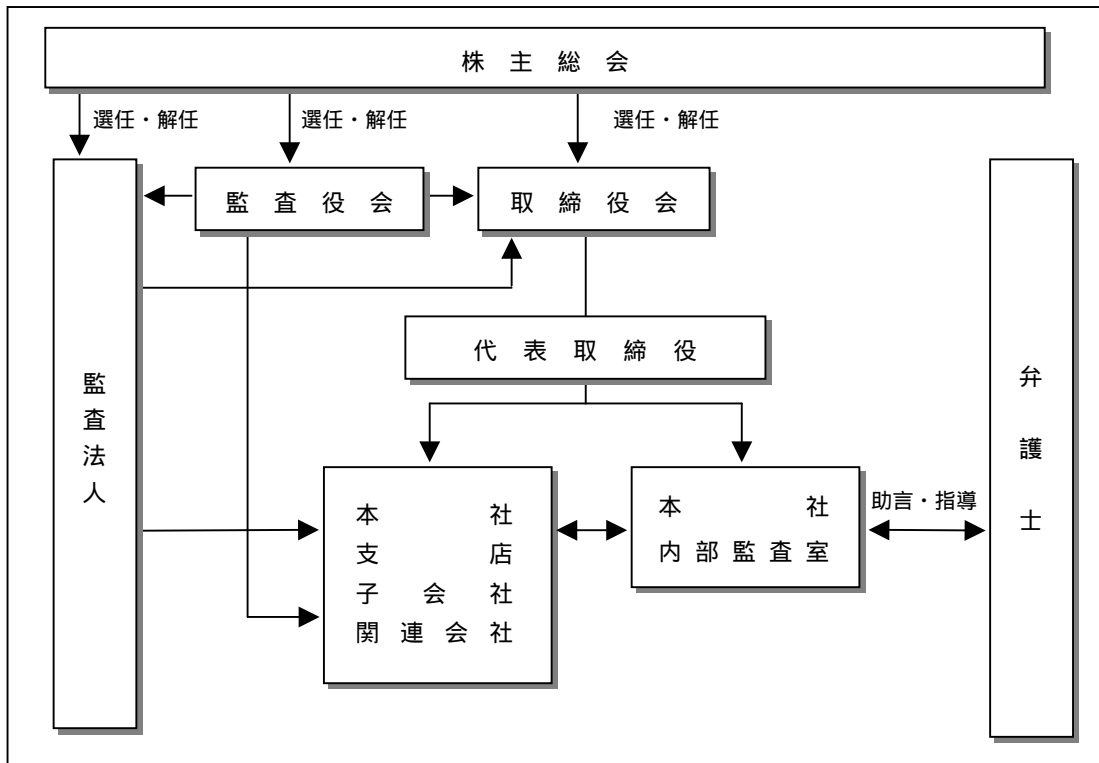
監査人は中間及び期末決算時に当社の会計監査を実施しております。監査人である中央青山監査法人およびその関連社員と当社との間に特別の利害関係はありません。また、顧問弁護士は西村ときわ法律事務所と顧問契約を締結しており、日常発生する法律や諸規則などの法的な問題全般に関して、助言や指導を受けるなど、法令遵守に努めております。

IR・ディスクロージャー

IR・ディスクロージャーは、上場以来四半期毎に適時開示を実施しており、詳細な事業概況およびそれに伴うリスク情報を共に開示しております。また、四半期財務情報についてはヘラクレスのインターネット開示システム（ED-NET）でも検索可能であります。

四半期毎により分かり易く説明資料を作成するほか、ニュースリリースやIRイベントスケジュールなどこれらを当社のホームページ上に掲載し、インターネットより閲覧可能になっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制の模式図は次のとおりです。



3. 経営成績および財政状況

(1) 経営成績

当連結会計期間（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の概況

当連結会計期間の業績全般概況

当連結会計期間は、イラク戦争やSARSなどに伴う国際情勢の悪化により不安定な環境で始まりましたが、わが国の経済は設備投資主導で回復し製造業の企業収益も好転してまいりました。反面、非製造業はデフレ傾向下回復が遅れ、個人消費は雇用と所得の不安から低迷が続きました。

このような環境下、当社の主力事業であるBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業につきましては最終顧客の満足度の高い付加価値サービスの提供に努めてまいりました。その結果、企業の固定費削減ニーズの成長のみならず、顧客満足の高いソリューション業務に対する需要の伸びにより、当社グループの売上は堅調に推移しました。

特に、損害保険会社や自動車会社向けのカーライフサポート（CLS）部門は、新規の受託業務が順調に立ち上がったことと、当期後半より新たに受託した中古車査定・販売会社からの業務も売上に寄与し始めました。その結果売上高は3,319百万円（前年同期比51.4%増）となりました。海外渡航者や海外駐在員向けなどにサービスを提供しているグローバルアシスタンス&クレームプロセッシング（GACP）部門は、北米での海外駐在員向けのクレジットカード関連業務と当社独自のヘルスケアプログラムが堅調でしたが、全体としましては、国際情勢悪化による海外渡航者の減少から損害保険査定業務の取扱いが減少したことと、円高の影響により全体として売上は減少しました。その結果売上高1,466百万円（前年同期比7.6%減）となりました。また、カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM&e-CRM）部門は国内外とも需要低迷が続いたことから減収になり、売上高1,665百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

この結果、BPO事業に関しましては、連結売上高6,452百万円（前年同期比15.2%増）となりました。

旅行関連事業に関しては、海外の旅行手配事業を縮小しましたが、新たに立ち上げたインターネット上での国内格安航空券手配業務が順調に売上を伸ばした結果、連結売上高は649百万円（前期比3.1%減）となりました。

所在地別では国内の売上高5,722百万円（前年同期比23.4%増）、北米の売上高652百万円（前年同期比10.5%減）、アジア・オセアニアの売上高394百万円（前年同期比9.8%減）、欧州の売上高332百万円（前年同期比28.7%減）となっております。

以上の事業活動を行った結果、当連結会計期間の連結売上高は7,101百万円（前年同期比13.3%増）となりました。売上原価、販売費及び一般管理費につきましては平成15年10月開設の秋田BPOセンターに伴う設備投資費用や東京からの業務移管に伴う費用の発生により増加しましたが、一方で既存の業務運営の効率化に努めた結果、営業利益率は改善いたしました（1.2%改善）。また、秋田BPOセンター開設に伴う設備導入等補助金の特別利益と本社固定資産除去損を特別損失に計上し、連結当期純利益353百万円（前年同期比247.7%増）となりました。売上高、各利益ともに過去最高を記録いたしました。

	前連結会計期間	当連結会計期間	増減
売上高	6,269百万円	7,101百万円	831百万円
営業利益	334百万円	458百万円	124百万円
経常利益	278百万円	387百万円	109百万円
当期純利益	101百万円	353百万円	251百万円

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(事業別業績)

区 分		期 別	前連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
			百万円	%	百万円	%
B P O 事 業	グローバルアシスタンス& クレームプロセッシング		1,587	25.3	1,466	20.7
	カーライフサポート		2,193	35.0	3,319	46.7
	カスタマー・リレーション シップ・マネジメント		1,818	29.0	1,665	23.5
	小計		5,599	89.3	6,452	90.9
旅行関連 事 業	旅行サービス		670	10.7	649	9.1
	小計		670	10.7	649	9.1
計			6,269	100.0	7,101	100.0

(地域別業績)

区 分		期 別	前連結会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
			売上高	構成比	売上高	構成比
			百万円	%	百万円	%
日 本			4,637	74.0	5,722	80.6
欧 州			466	7.4	332	4.7
北 米			728	11.6	652	9.2
アジア・オセアニア			436	7.0	394	5.5
計			6,269	100.0	7,101	100.0

通期の見通し

企業における固定費削減ニーズは根強く、また顧客満足度向上に対するソリューション・サービスの需要は引き続き堅調に推移するものと思われます。

このような環境の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの品質向上と受託業務の拡大に努めることに加えて、新たなサービスの創造・提案による新規事業開拓を図り事業基盤を拡大する方針です。

また、東京本社で行っていた受託業務を平成15年10月に開設した秋田BPOセンターへ移管させることにより、トータルコストの見直しと更なる業務効率の向上を図ることにより強固な収益構造を確立することに努めてまいります。

以上により、次期の連結売上高7,820百万円(当期比10.1%増)、連結経常利益515百万円(当期比33.1%増)、連結純利益355百万円(当期比0.6%増)を計画しております。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えて下さい。

(2) 財政状況

当連結会計年度の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	701	472	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	523	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	312	639
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	17	10
現金及び現金同等物の増減額	7	244	251
現金及び現金同等物の期末残高	447	691	244

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ減少いたしました。主な要因としては税金等調整前当期純利益の増加に比して、売上債権およびその他営業資産の増加並びに仕入債務以外の営業負債が減少したためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に秋田BPOセンター開設に伴う設備投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短期の借入れを実施しました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より244百万円増加して、691百万円となりました。

次期の見通し

営業活動によって得られる現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、厳しい経営環境が続くものの、税金等調整前当期純利益が増加し、減価償却費も増加するものと見込んでおります。

投資活動に使用する資金については、事業シナジーのある事業会社への投資を予定しております。

財務活動による資金については、借入金の返済などに使用する見込みであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	当連結会計年度 平成16年3月期
株主資本比率（％）	18.4	37.9	41.2	43.5
時価ベースの株主資本比（％）	-	99.6	36.4	130.8
債務償還年数（年）	9.3	-	0.4	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	-	88.0	50.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成13年3月期における時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場、非登録であり、株価の算定が困難であるため、記載しておりません。

平成14年3月期における債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社および当社グループ（当社および関連会社5社（連結子会社3社、非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社））の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から同様に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

(1) BPO事業

グローバルアシスタンス&クレームプロセッシング（GACP）

当業務は、損害保険会社およびクレジットカード会社をクライアントとし、海外（主に北米、欧州およびアジア・オセアニア地域の各国）において、これらのクライアント企業に代わり24時間体制で下記のサービスを提供するものです。

1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

(イ) 24時間日本語受付サービス

被保険者等からの電話等による傷害又は疾病その他事故等の報告受付、現地の医師又は医療機関の紹介および手配、保険契約の内容又は保険金請求に関する照会および相談等に対する対応、付添人又は通訳者の手配、警察への盗難届又は事故証明書取付け等のサポート等を行っております。

(ロ) クレームエージェントサービス

被保険者等又は現地医療機関からの保険金請求に対応した事故状況および原因の調査並びに損害等の査定、当該損害保険会社に代わっての保険金の立替払い、その他保険金請求に必要な書類および証明書類の取付け等を、海外および国内（帰国後の対応のため）において行っております。

当社グループはクライアントである損害保険会社のために、当社グループが業務を委託された地域に受付用の電話番号を設定し、当該損害保険会社はその電話番号を被保険者に案内しております。当社グループでは、見込まれる件数に応じ、人員並びに人員を配置するためのスペースおよび設備を確保して受付のための体制を整えると共に、現地での病院・医師の調査、提携関係の強化および治療費等の分析等を継続的に行い、サービス内容の向上を図っております。

クライアントである損害保険会社に対しては、損害保険会社ごとに全拠点からのレポートをまとめて月次で報告しておりますが、重要な案件に関しては随時報告しております。

上記業務に対する報酬・料金は、(イ) 24時間日本語受付サービスについては、契約締結後業務開始までの一定期間内に契約金として一定額を受領するほか、業務委託料として毎月一定額および通信費実費を、(ロ) クレームエージェントサービスについては、一事故発生に関連する一連業務に対して一事故当たり一定額、保険金立替払いに結び付かない事案の処理に対しては1時間当たり一定額、また、第三者に求償し回収した事案については回収額に対する一定率相当の金額および費用実費を受領する料金体系となっております。

当社グループは、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。損害保険会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月～6ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、契約は条件の見直しを行った上で自動更新されます。当社グループはクレームエージェントサービスにおいて、クライアントである損害保険会社との契約のもとに、有責無責を一定限度額まで独自のノウハウで判断し立替払いを行っておりますが、損害保険会社が当社グループの判断を全面的に受け入れ、保険金の支払いに応じる契約形態にはなっておりません。当社グループの判断が損害保険会社に受け入れられなかった場合、当社グループは立替払い済の金銭の返還を被保険者に要請しますが、当該立替金を回収できない可能性もあります。

また、近年、日本の損害保険会社は業界の自由化の競争が激化する中、海外での独自ネットワークを縮小させる傾向が続いており、今後も業務の合理化から専門の業者に委託する傾向が続くと思われ。しかしながら、今後、日系企業の海外駐在員や海外渡航者の減少等により被保険者数が減少した場合、当該事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2) クレジットカード会社をクライアントとする業務について

当社グループは、クレジットカード会社と業務委託契約を締結し、当該クレジットカード会社に代わり、そのカード会員に対し海外および国内において次のようなパッケージソリューションを提供しております。これは、日本語による24時間カスタマーコンタクト業務であり、当該クレジットカードの会員になっている日系企業の海外駐在員若しくはその家族、また海外での日本人旅行者がサービスの対象になります。

(I) 手続案内、施設紹介、緊急連絡受付サービス

クレジットカードやパスポート等の紛失・盗難時の手続案内 / 現地の日本人医師・病院の紹介 / 警察や医療機関等への連絡等の各種サービス

(II) 通訳手配、弁護士紹介等のアシスタンスサービス

ホテル、レストラン、レンタカー、観劇等の予約サービス

(III) 情報提供サービス

ショッピング、ホテル、空港・フライト案内等の情報提供サービス

これらの業務は、コールセンターにおいて当社の社員等が電話を通じてサービスを提供する形態が主ですが、Web、自動音声応答システム（IVR）、ファックス等の通信手段により提供する形態もあります。

上記業務に対する報酬・料金は、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額を受領するほか、毎年業務委託料として合意した金額を受領する体系となっております。

当社は、クレジットカード会社と業務委託契約を締結しております。クレジットカード会社との業務委託契約の契約期間は通常1年間であり、契約期間満了3ヶ月前に更新拒絶の意思表示がない限り契約は自動延長されます。また、年間固定の業務委託料は毎年見直され、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに今年度の業務委託料が決定されます。

一人が複数枚のクレジットカードを保有することが既に一般化している今日、カード会員数が今後著しく増加することは考えにくく、そのためクレジットカード会社各社は、当初は更なる会員獲得や自社ブランド向上のためのものと位置付けられていた上記のような付随的なサービスを今後は縮小させるか、あるいはその存在を以前ほどには会員に告知しなくなることが予想されます。実際に当社グループのコンタクトセンターへのコンタクト数は減少傾向にあることから、前年度におけるコンタクト数の実績をもとに決定されるクレジットカード会社からの業務委託料は、今後減少するものと予想されます。

カーライフサポート（CLS）

当業務は、主に損害保険会社および国内外の自動車メーカーの日本子会社等（以下「自動車会社等」と総称）を顧客として、当社が日本においてこれらのクライアント企業に代わり、道路上での緊急事態に対応した以下のような24時間年中無休のアシスタンスサービスを提供するものです。損害保険会社の自動車保険の被保険自動車保有者および運転者並びに外資系自動車会社等又は海外自動車メーカーの日本におけるディーラーから海外自動車メーカーの車両を購入した運転者（以下「車両保有者」と総称）が、ここでのサービスの対象となります。

1) 損害保険会社をクライアントとする業務について

当社は、損害保険会社と業務委託契約を締結しております。これらの契約は前述のワランティー付加契約が大半を占めております。契約期間は1年で、期間満了の1ヶ月前までに更新拒絶の意思表示がない限り、条件の見直しを行った上で自動更新されます。

2) 外資系自動車会社等をクライアントとする業務について

当社は、自動車メーカーの日本子会社および国内自動車メーカー、レンタカー会社、石油販売会社と業務委託契約を締結しています。

当社の外資系自動車会社等とのカーライフサポート業務に関する業務委託契約には、(i) 当該自動車会社の車両台数および当社の立替件数に拘わらず毎月一定額を当社に支払うものと、(ii) ワランティー付加契約とがあります。いずれの契約とも契約締結後サービス開始までの一定期間内に準備費用として一定額が支払われています。(i) の契約の期間は1年、(ii) の契約の期間は一般に3年で、期間満了前に意思表示のない限り同一条件で（但し、契約締結時の準備金の支払を除く。）自動延長されます。当社と外資系自動車会社等との契約においても、ワランティー付加契約が主となっております。

上記の契約中には、カーライフサポート業務を当該海外自動車メーカーの日本子会社の同業他社に提供する場合、事前に当該日本子会社の承諾を要求する規定をするものもあります。

海外自動車メーカーの車両は高額であり、日本国内での販売台数も一挙に増加することは考え難いことから、当社の当該業務の対象車両数も限定されております。また、既存の契約には制限的条文を含むものもあることから、今後当該業務の売上を増加させるためには、クライアント企業に対する新たな業務、あるいは新たな付加価値サービスを提供していく等の方策が必要であると考えられます。

また、当社では平成13年1月より、瑕疵のある自動車部品の無償交換および交換に係る工賃を一定料金で引き受ける部品無償交換パッケージサービスの販売を外資系自動車会社向けに行っております。このプログラムについては、現在、当社内に部品代、工賃に関するコスト情報が十分に蓄積されていないため、予想以上の費用が生じるリスクがあります。しかし、今後、上記に関するデータが社内に蓄積されることにより、当プログ

ラムの利益率の向上につながりますが、部品の瑕疵率が当社の予想を上回った場合、前述のワランティー付加契約よりも大きな費用負担が当社に発生するリスクがあります。

当社の提供サービスの内容は、次のとおりであります。

(イ) 緊急修理サービス

故障現場において30分程度で対処可能なもの（バッテリーあがりの際、ケーブルをつないでスタートさせるジャンピング、パンクタイヤの交換、車内に鍵を忘れたままの施錠の開放等）について緊急対応します。

(ロ) レッカー移動手配サービス

現場処理が不可能な故障の場合のレッカーでの移動の手配を行います。当社が契約を締結している全国の車両修理会社やレッカー業者等に連絡手配すると共に、一定の限度額内でその費用を車両保有者、損害保険会社又は自動車会社等に立替払いします。

(ハ) 宿泊・帰宅・搬送手配サービス

故障が車両保有者の自宅から50ないし100km以上遠方で発生した場合の帰宅・宿泊・レンタカーの手配、若しくは修理済み車両の搬送手配を行うと共に、その費用および交通費を一定限度額内で立替払いし、損害保険会社又は自動車会社等の契約先に請求します。

また、当社では対象車両ごとに期間内（1年間）における上述の対応を一定の委託料で行う形での契約（ワランティー付加契約）も受託しております。ワランティーが付加されている場合には、前述のように当社が対応した内容と件数とにより費用を請求することなく、その実費は当社で負担します。当契約は四半期毎に前四半期間の損害保険会社および自動車会社等の保険契約数又は自動車販売台数を見直し、当該四半期の報酬額を決定します。ワランティー付加契約の単価の決定にあたっては、当社は故障等の実際の発生率に関するデータにより交渉をしております。対象となる車両台数が多いほど故障等の発生率の見積誤差は小さくなると考えられますが、異常天候等当初の想定外の事象が発生した場合に故障等に伴う実際の発生率が上昇し、収益が悪化するリスクがあります。但しクライアント企業によっては、見積り時における費用および発生率と実績時における費用および発生率に大幅な差があった場合において、契約期間中であっても委託料の見直しや費用の補填を行う条項を付帯している契約があります。

3) 国内におけるアシスタンスサービス新分野について

当社では、カーライフサポートに続く国内でのサービスとして、損害保険会社、クレジットカード会社向けにホームアシスタンスサービスの提供を行っております。当サービスは、損害保険会社が販売する火災保険に付随するサービスであり、鍵の紛失時の開錠、漏水等、日常的な家屋に関する緊急時のアシスタンスを提供するものです。当サービスにおける売上は、現在それほど大きなものではありませんが、今後、業界ニーズの拡大と営業努力により、売上の増加が予想されます。

カスタマー・リレーションシップ・マネジメント（CRM&e-CRM）

当業務は、主に金融機関、海外の通信販売会社およびE-commerce企業をクライアントとし、日本および当社グループの海外拠点において、当該企業から商品を購入する一般消費者等を対象とした、電話・Web・E-mail・ファックスでの注文受付、クレーム処理等のカスタマーコンタクトソリューションおよび顧客データ管理・分析等のデータベースマーケティングのノウハウの提供を行うものであります。

上記業務に対する報酬・料金は、多くの場合、契約締結時に契約金および開設費（マニュアル制作、オペレーター教育、電話回線開設等）として一定額の初期費用を受領するほか、実際の運用にあたっては対応実績による変動報酬を受領することとなっております。従って、当該企業のユーザー獲得状況等により、当社グループの収益が左右されるリスクがあります。また、経済情勢により海外企業の日本国内市場からの撤退が加速された場合においても収益に対して影響を及ぼす恐れがあります。

【 B P O事業について】

当社のB P O事業の特徴は、単なるパッケージ化されたソリューション業務にとどまらず、これに各業種や専門分野における知識・ノウハウを付加することにより、クライアント企業のお客様の顧客満足向上に貢献し、結果として当該企業のコアビジネスのパフォーマンスを高めている点にあります。当社グループのクライアントの業種は、金融、メーカー、小売り、通信、E-commerce企業等と多岐にわたっております。特にグローバルアシスタンスサービス&クレームプロセッシングおよびカーライフサポートの分野における当社グループのクライアント企業は、それらの業界において比較的少数でありながらも大きなシェアを占める大企業であることから、各々のサービス分野における当該企業並びに当該市場での信用失墜が、当社グループへ影響を及ぼすことがあります。

現状、日本のB P O市場においては、大企業のリストラクチャリングによる余剰人員の増加等により、その受け皿として企業が自社グループ内に子会社を設立しているケースが多く、独立系B P O事業者の存在が本格的に市場に認知されるには数年を要すると思われれます。また、B P O業界の成長は、規制緩和や企業系列の崩壊等を背景としたアウトソーシング化の進展の動向に大きな影響を受けることから、アウトソーシング化が進展しない場合は当社グループの成長が鈍化するリスクがあります。また、業界や業種ごとに連携して会社を設立するなどして、各々アウトソーシングを行うようになる可能性も想定されます。

当社グループのB P O事業には損害保険会社を主要なクライアント企業とするサービスがあることは前述のとおりであります。現在、日本の損害保険業界ではいわゆる業界再編が進行しております。このため、当社グループのクライアントである損害保険会社が合併又は事業の統合等の後において当社グループとの契約を継続しない場合において売上が減少する可能性があります。反対に契約を継続した場合、特定のクライアントに対する売上高が増大し、依存度が高まる可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 区 分	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	447,836		696,549	
2. 受取手形及び売掛金	771,323		827,958	
3. たな卸資産	7,985		6,246	
4. 短期貸付金	129,135		41,317	
5. 未収入金	15,099		153,008	
6. 繰延税金資産	111,073		77,310	
7. その他	114,336		165,561	
8. 貸倒引当金	1,996		7,926	
流動資産合計	1,594,795	70.5	1,960,025	66.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	92,338		521,944	
減価償却累計額	48,100	44,238	55,553	466,390
(2) 機械装置及び運搬具	600		6,583	
減価償却累計額	548	51	875	5,708
(3) 工具器具備品	449,569		306,051	
減価償却累計額	302,567	147,001	220,761	85,290
(4) 建設仮勘定		11,200		-
有形固定資産合計		202,492		557,389
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		83,080		67,184
(2) 連結調整勘定		77,566		66,485
(3) その他		24,416		30,451
無形固定資産合計		185,063		164,120
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		87,979		98,505
(2) 長期貸付金		51,499		35,486
(3) 長期前払費用		3,606		673
(4) 差入保証金		104,021		80,794
(5) 繰延税金資産		14,063		10,180
(6) その他		57,314		110,149
(7) 貸倒引当金		37,381		68,309
投資その他の資産合計		281,104	12.4	267,480
固定資産合計		668,659	29.5	988,991
資産合計		2,263,455	100.0	2,949,017

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負債の部)					
流動負債					
1.	支払手形及び買掛金	320,974		454,808	
2.	短期借入金	231,970		150,000	
3.	1年内返済予定の長期借入金	-		24,000	
4.	未払費用	156,680		101,824	
5.	未払法人税等	32,751		33,229	
6.	前受金	387,854		328,402	
7.	預り金	23,735		56,410	
8.	繰延税金負債	32		60	
9.	賞与引当金	-		50,276	
10.	その他	104,827		78,754	
	流動負債合計	1,258,826	55.6	1,277,767	43.3
固定負債					
1.	長期借入金	-		362,000	
2.	長期未払金	66,268		15,696	
3.	繰延税金負債	97		1,060	
4.	退職給付引当金	4,918		9,125	
5.	その他	-		1,425	
	固定負債合計	71,284	3.2	389,308	13.2
	負債合計	1,330,110	58.8	1,667,075	56.5
(資本の部)					
	資本金	809,200	35.7	809,752	27.5
資本剰余金					
1.	資本準備金	793,075		793,627	
	資本剰余金合計	793,075	35.0	793,627	26.9
利益剰余金					
1.	当期末処理損失	645,909		292,726	
	利益剰余金合計	645,909	28.5	292,726	9.9
	その他有価証券評価差額金	41,051	1.8	12,390	0.4
	為替換算調整勘定	18,030	0.8	16,320	0.6
	資本合計	933,344	41.2	1,281,941	43.5
	負債及び資本合計	2,263,455	100.0	2,949,017	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
売上高		6,269,445	100.0	7,101,370	100.0
売上原価		4,677,393	74.6	5,359,565	75.5
売上総利益		1,592,052	25.4	1,741,804	24.5
販売費及び一般管理費	1	1,257,146	20.1	1,282,890	18.0
営業利益		334,906	5.3	458,913	6.5
営業外収益					
1. 受取利息		2,813		8,994	
2. 受取配当金		11		46	
3. 受取賃貸料		4,753		4,904	
4. その他		653	0.1	2,396	0.2
営業外費用					
1. 支払利息		11,491		9,355	
2. 事務所移転費用		9,560		36,067	
3. 為替差損		16,193		1,857	
4. 貸倒引当金繰入額		23,542		32,757	
5. その他		4,302	1.0	7,272	1.2
経常利益		278,048	4.4	387,945	5.5

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
特別利益						
1. 固定資産売却益	2	-		206		
2. 投資有価証券売却益		-		1,062		
3. 設備導入等補助金	3	-		94,281		
4. その他		-	-	3,968	99,517	1.4
特別損失						
1. 過年度地代家賃		-		3,127		
2. 固定資産除却損	4	3,840		18,690		
3. 特別退職金	5	15,476		11,156		
4. 投資有価証券評価損		39,232		16,700		
5. 訴訟関連費用	6	19,981		-		
6. その他		6,009	84,539	3,343	53,018	0.8
税金等調整前当期純利益			193,509		434,444	6.1
法人税、住民税及び事業税		23,652		36,192		
法人税等調整額		68,282	91,934	45,069	81,261	1.1
当期純利益			101,575		353,183	5.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		793,075		793,075
資本剰余金増加高				
増資による新株の発行	-	-	552	552
資本剰余金期末残高		793,075		793,627
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		747,484		645,909
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	101,575	101,575	353,183	353,183
利益剰余金期末残高		645,909		292,726

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.	税金等調整前当期純利益	193,509	434,444
2.	減価償却費	108,496	109,653
3.	連結調整勘定償却額	11,080	11,080
4.	貸倒引当金の増加額	20,393	36,987
5.	退職給付引当金の増加額	91	4,207
6.	受取利息及び受取配当金	2,825	9,040
7.	支払利息	11,491	9,355
8.	為替差損	22,100	15,791
9.	固定資産除却損	3,840	18,690
10.	固定資産売却益	-	216
11.	設備導入等補助金	-	94,281
12.	投資有価証券評価損	39,232	16,700
13.	投資有価証券売却益	-	1,062
14.	訴訟和解金	15,000	-
15.	売上債権の減少額(増加額)	42,033	86,329
16.	その他営業資産の減少額(増加額)	15,042	103,629
17.	仕入債務の増加額	69,857	144,373
18.	賞与引当金の増加額	-	50,276
19.	その他営業負債の増加額(減少額)	210,666	98,417
20.	未払消費税等の増加額	6,999	7,775
21.	その他	28,595	36,200
	小計	738,414	502,560
22.	法人税等の支払額	17,333	34,020
23.	訴訟和解金の支払	15,000	-
24.	利息及び配当金の受取額	2,898	8,892
25.	利息の支払額	7,968	4,804
営業活動によるキャッシュ・フロー		701,010	472,626

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日〕
		金 額	金 額
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.	有形固定資産の取得による支出	125,239	554,976
2.	有形固定資産の売却による収入	-	24,058
3.	無形固定資産の取得による支出	-	31,805
4.	投資有価証券の取得による支出	208,512	14,723
5.	投資有価証券の売却による収入	139,000	8,716
6.	短期貸付による支出	45,630	1,665
7.	短期貸付の回収による収入	5,586	40,344
8.	長期貸付による支出	148,188	26,457
9.	長期貸付の回収による収入	24,349	95,750
10.	差入保証金による支出	25,570	22,061
11.	差入保証金の回収による収入	9,756	19,011
12.	設備導入等補助金収入	-	2,100
13.	その他の投資に係る支出	437	61,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	374,012	523,458
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.	短期借入れによる収入	2,063	150,000
2.	短期借入金の返済による支出	329,265	231,970
3.	長期借入れによる収入	-	394,000
4.	長期借入金の返済による支出	-	8,000
5.	新株予約権の発行による収入	-	7,458
6.	株式の発行による収入	-	1,104
	財務活動によるキャッシュ・フロー	327,201	312,591
	現金及び現金同等物に係る換算差額	6,851	17,704
	現金及び現金同等物の増加額（又は 減少額）	7,053	244,056
	現金及び現金同等物の期首残高	454,890	447,836
	現金及び現金同等物の期末残高	447,836	691,893

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd PRESTIGE INTERNATIONAL(HK)LIMITED は、Prestige International(S) Pte Ltdに営業権を譲渡しており5月28日に清算が完了しております。それにより、連結子会社が1社減少しております。</p> <hr/>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社名 Prestige International USA INC. Prestige International(S) Pte Ltd Prestige International U.K. Ltd</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ㈱プレステージ・ヒューマンソリューション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<hr/>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱プレステージ・ヒューマンソリューション)及び関連会社(㈱プレステージ・マーケティング)は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕										
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>										
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子 会社は当該国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 5年間で均等償却しております。 ソフトウエア 自社利用のソフトウェアについ て、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用して おります。</p>	建物及び構築物	3～15年	工具器具備品	5～15年	<p>イ 有形固定資産 当社は定率法（ただし、建物（附 属設備を除く）については定額法） を、また在外連結子会社は当該国の 会計基準の規定に基づく定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウエア 同左</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	3～15年											
工具器具備品	5～15年											
建物及び構築物	3～38年											
機械装置及び運搬具	6年											
工具器具備品	2～15年											

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>ロ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、賞与引当金は未払費用に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度末より、賞与引当金として独立掲記する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の未払費用に含まれる賞与引当金は21,059千円であります。</p> <p>ハ 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(追加情報) 為替予約等については、従来、振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っていましたが、当連結会計年度から振当処理を行っておりません。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約等 ヘッジ対象・・・外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引</p> <p>ハ ヘッジ会計 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ会計 同左</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左
	(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	_____
	(3) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。なお、本会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	_____
	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生内容の分析に基づき、20年以内の合理的期間により償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)														
<hr/> <hr/> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,011,913千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">231,971千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">779,941千円</td> </tr> </table> <p>4 発行済株式の種類及び総数 普通株式 13,344株</p>	当座貸越極度額	1,011,913千円	借入実行残高	231,971千円	差引額	779,941千円	<p>1 担保提供資産 長期借入金274,000千円の担保として提供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">398,186千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 13,500千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>4 発行済株式の種類及び総数 普通株式 13,350株</p>	建物	398,186千円(帳簿価額)	当座貸越極度額	1,100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,011,913千円														
借入実行残高	231,971千円														
差引額	779,941千円														
建物	398,186千円(帳簿価額)														
当座貸越極度額	1,100,000千円														
借入実行残高	100,000千円														
差引額	1,000,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">43,839千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">498,128千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">766千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,722千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">73,734千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">51,656千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">58,848千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物1,218千円、工具器具備品2,621千円であります。</p> <p>5 特別退職金 当社シドニー支店及びPrestige International U.K. Ltd.の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p> <p>6 訴訟関連費用 主な訴訟関連費用は、平成10年6月にフランスで開催されたサッカーのワールドカップの観戦チケットを当社関連会社が入手できなかったことにより、株式会社南海国際旅行から当関連会社を被告として提起された損害賠償請求の訴訟に関連した費用及び、弁護士費用であります。</p>	貸倒引当金繰入額	533千円	役員報酬	43,839千円	給与手当	498,128千円	退職給付費用	766千円	減価償却費	24,722千円	賃借料	73,734千円	通信費	51,656千円	旅費交通費	58,848千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,167千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">52,160千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">486,837千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,487千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">26,564千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">92,068千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">42,362千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">120,089千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>3 設備導入等補助金は秋田BP0センターの開設に伴い発生した設備導入等に対する、秋田県からの補助金であります。</p> <p>4 固定資産除却損は、建物及び構築物13,286千円、工具器具備品5,364千円、ソフトウェア39千円であります。</p> <p>5 特別退職金 当社シドニー支店の早期退職に伴い臨時に発生したものであります。</p> <p>6 _____</p>	貸倒引当金繰入額	5,167千円	役員報酬	52,160千円	給与手当	486,837千円	退職給付費用	3,487千円	減価償却費	26,564千円	賃借料	92,068千円	通信費	42,362千円	旅費交通費	120,089千円
貸倒引当金繰入額	533千円																																
役員報酬	43,839千円																																
給与手当	498,128千円																																
退職給付費用	766千円																																
減価償却費	24,722千円																																
賃借料	73,734千円																																
通信費	51,656千円																																
旅費交通費	58,848千円																																
貸倒引当金繰入額	5,167千円																																
役員報酬	52,160千円																																
給与手当	486,837千円																																
退職給付費用	3,487千円																																
減価償却費	26,564千円																																
賃借料	92,068千円																																
通信費	42,362千円																																
旅費交通費	120,089千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 447,836千円	現金及び預金勘定 696,549千円
	預入期間が3ヶ月を 越える定期預金 4,656千円
現金及び現金同等物 <u>447,836千円</u>	現金及び現金同等物 <u>691,893千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>85,631</td> <td>23,443</td> <td>62,188</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>128,186</td> <td>44,722</td> <td>83,464</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213,818</td> <td>68,165</td> <td>145,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	85,631	23,443	62,188	ソフトウェア	128,186	44,722	83,464	合計	213,818	68,165	145,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>303,591</td> <td>62,617</td> <td>240,974</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>227,020</td> <td>70,304</td> <td>156,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>530,612</td> <td>132,922</td> <td>397,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	303,591	62,617	240,974	ソフトウェア	227,020	70,304	156,716	合計	530,612	132,922	397,690
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	85,631	23,443	62,188																														
ソフトウェア	128,186	44,722	83,464																														
合計	213,818	68,165	145,652																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	303,591	62,617	240,974																														
ソフトウェア	227,020	70,304	156,716																														
合計	530,612	132,922	397,690																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,724 千円 1年超 102,068 千円 合計 147,792 千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 126,011 千円 1年超 274,264 千円 合計 400,275 千円																																
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 45,230 千円 減価償却費相当額 42,699 千円 支払利息相当額 2,900 千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 80,327 千円 減価償却費相当額 77,176 千円 支払利息相当額 4,275 千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101,330	60,279	41,051
	小計	101,330	60,279	41,051
合計		101,330	60,279	41,051

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,700
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		10,000		
合計		10,000		

(当連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	981	1,432	450
	小計	981	1,432	450
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	93,918	72,573	21,345
	小計	93,918	72,573	21,345
合計		94,899	74,005	20,894

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位: 千円)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,716	1,062	

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000
非上場債券	10,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		10,000		
合計		10,000		

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等については振当処理の要件を満たす場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約等 ヘッジ対象...外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引 ヘッジ方針 外貨建取引による為替相場等の変動によるリスクを回避することを目的としてヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の為替予約等と、ヘッジ対象の外貨建取引、外貨建債権債務及び予定取引との相関性を検討することにより行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	4,918	9,125
退職給付引当金	4,918	9,125

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
退職給付費用	1,111	5,919
勤務費用	1,111	5,919

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
【繰延税金資産】		
繰越欠損金	245,307	50,579
有給休暇引当金否認	961	1,585
投資有価証券評価損否認	8,631	11,186
未払賞与否認	8,855	-
賞与引当金繰入超過額	-	20,462
貸倒引当金繰入額超過額	9,794	23,573
貸付金償却否認	38,295	36,679
ゴルフ会員権評価損等	6,349	6,349
その他有価証券評価差額金	16,707	8,504
為替差損	1,614	4,016
その他	7,087	8,607
評価性引当額	214,505	79,932
繰延税金負債と相殺	3,961	4,121
	<u>125,137</u>	<u>87,490</u>
【繰延税金負債】		
未収還付税金	841	1,162
資産評価差額	476	-
減価償却過少額	2,644	3,841
その他	129	238
繰延税金資産と相殺	3,961	4,121
	<u>129</u>	<u>1,121</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	1.2
評価性引当額の減少	22.6	44.7
税率変更による期末繰延税金資産の修正	4.6	0.4
海外子会社に係る差額	18.8	0.7
連結調整勘定償却額	2.4	1.1
住民税均等割等	1.2	0.8
投資有価証券評価損	-	19.1
その他	0.1	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>	<u>18.7</u>

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(1) 前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限ります。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されました。なお、これによる繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響はありません。

(2) 当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,599,241	670,204	6,269,445	-	6,269,445
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,599,241	670,204	6,269,445	-	6,269,445
営業費用	4,880,494	691,097	5,571,591	362,947	5,934,539
営業利益(又は営業損失)	718,747	20,893	697,853	(362,947)	334,906
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,096,875	100,823	2,197,699	65,755	2,263,455
減価償却費	95,206	6,021	101,227	7,268	108,496
資本的支出	41,675	1,522	43,198	2,834	46,033

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	BPO事業	旅行関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,452,204	649,166	7,101,370	-	7,101,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,452,204	649,166	7,101,370	-	7,101,370
営業費用	5,626,488	662,545	6,289,033	353,422	6,642,456
営業利益(又は営業損失)	825,715	13,379	812,336	(353,422)	458,913
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,805,004	22,120	2,827,124	121,892	2,949,017
減価償却費	96,641	4,676	101,318	8,335	109,653
資本的支出	498,425	651	499,077	9,379	508,457

(注) 1. 事業の種類別の区分は、市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な種類

(1) BPO事業.....カスタマーコンタクトセンターの構築・運営のアウトソーシング業務等

(2) 旅行関連事業.....旅行サービスその他インフォメーションサポート業務等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は362,947千円、当連結会計年度は353,422千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は65,755千円、当連結会計年度は121,892千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,637,688	466,207	728,899	436,650	6,269,445	-	6,269,445
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	93,710	91,640	129,700	38,786	353,835	(353,835)	-
計	4,731,398	557,847	858,599	475,436	6,623,281	(353,835)	6,269,445
営業費用	4,105,235	653,397	756,430	460,159	5,975,221	(40,681)	5,934,539
営業利益 (又は営業損失)	626,164	95,550	102,170	15,278	648,061	(313,154)	334,906
資産	1,986,036	83,969	399,584	440,628	2,910,216	(646,761)	2,263,455

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	日本	欧州	北米	アジア・オセアニア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,722,436	332,430	652,429	394,073	7,101,370	-	7,101,370
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,853	62,242	152,078	54,261	364,436	(364,436)	-
計	5,818,290	394,673	804,507	448,335	7,465,806	(364,436)	7,101,370
営業費用	5,105,842	464,889	727,673	365,476	6,663,882	(21,425)	6,642,456
営業利益 (又は営業損失)	712,447	70,215	76,834	82,858	801,924	(343,011)	458,913
資産	2,686,808	139,692	466,322	493,994	3,786,818	(837,800)	2,949,017

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は351,867千円、当連結会計年度は353,422千円であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は72,424千円、当連結会計年度は121,892千円であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	101,211	889,427	436,508	1,427,146
連結売上高	-	-	-	6,269,445
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.6%	14.2%	7.0%	22.8%

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：千円）

	欧州	北米	アジア・ オセアニア	計
海外売上高	135,548	704,749	394,505	1,234,803
連結売上高	-	-	-	7,101,370
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	1.9%	9.9%	5.6%	17.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………イギリス、フランス

(2) 北米……………米国

(3) アジア・オセアニア……………シンガポール、香港、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)28.23%	-	-	保養所の賃借	2,857	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1 . 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)28.11%	-	-	保養所の賃借	2,857	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

保養所賃借料については、近隣相場を元に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	69,944円89銭	1株当たり純資産額	96,025円59銭
1株当たり当期純利益	7,612円04銭	1株当たり当期純利益	26,465円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額	7,612円04銭	26,465円58銭
当期純利益	101,575千円	353,183千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	101,575千円	353,183千円
普通株式の期中平均株式数	13,344株	13,345株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)		6 (6)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 150株</p> <p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p>	<p>平成12年3月29日に発行された第1回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 67株</p> <p>平成12年4月24日の臨時株主総会決議後、平成12年4月24日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 106株</p> <p>平成12年5月26日に発行された第2回無担保新株引受権付社債(商法等改正整備法第19条第2項の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 678株</p>

	前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 234株</p>	<p>平成13年3月30日の臨時株主総会決議後、平成13年3月30日に発行された新株引受権(旧商法第280条/19の規定に基づく)。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 26株</p> <p>平成14年6月22日の定時株主総会決議後、平成14年9月2日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 198株</p> <p>平成15年9月12日の取締役会決議後、平成15年10月10日を振込期日として発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 660株</p>

(重要な後発事象)

- (1) 前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
該当事項はありません。
- (2) 当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
該当事項はありません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注状況

当社の提供するサービスは生産・受注活動を伴わないため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
	(自 平成14年4月 1日) 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)	
BPO事業	5,599,241	6,452,204	115.2%
旅行関連事業	670,204	649,166	96.9%
合計	6,269,445	7,101,370	113.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度につき、各セグメントを事業部門に細分化した販売実績は、「3. 経営成績および財政状況 / (1) 経営成績 / 事業別業績」に記載しております。